



やまた

議会だより

No. 133
2011.12.1発行

境田町付近から見た山田湾



船越小学校の親子ふれあい運動会（陸中海岸青少年の家第一営火場）

10月
定例会

一般会計に85億1,844万円を追加 — 2P

平成22年度決算 どう使われたか — 4P

各常任委員決まる — 6P

町の考えを聞く — 8P

補正予算審議



10月定例会の様子

一般会計に85億1844万円を追加 町の復旧・復興を中心に質問

10月定例会は、10月20日から27日まで8日間の会期で開かれました。一般質問（8ページ15ページに掲載）には8人が登壇し、復旧・復興について質問。公的施設の復旧やこれからの町の復興についていただきました。84億円を超える一般会計と各特別会計の平成22年度決算認定案は決算特別委員会の審議の結果すべて認定されました。そのほか、一般会計補正予算など14件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決し会期を閉じました。

一般会計に通常の年間予算相当額、85億1844万円を追加するなど平成23年度の補正予算6件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決されました。

今回の一般会計の補正は、東日本大震災で生じたがれきの除去業務委託料が大半を占めており、主なものと質疑の概要は次のとおりです。

- ▽東日本大震災支障物除去費（支障物除去業務委託料）
- ▽その他基金費（山田町復興まちづくり基金積立金）
- ▽補助教育施設災害復旧費（用地取得費）
- ▽道路維持費（町道美化作業員賃金・緊急雇用事業）
- ▽農業振興費（東日本大震災農業生産対策交付金）
- ▽災害救助費（仮設トイレ）

77億4606万円
3億4000万円
9060万円
2574万円
2404万円

賃借料）
600万円
500万円

▽予防費（ユニセフインフルエンザ予防接種委託料）

国土調査事業を家の境界確認に

問 国土調査事業について、家屋が被災した山田、大沢地区は調査がやりやすすいと思うので、現在行っている調査をそちらに振り分

議決議案ダイジェスト

条例関係

- 山田町復興まちづくり基金条例
東日本大震災からの復旧および復興の財源に充てるための基金を設置しました。
- 山田町町税条例の一部を改正する条例
地方税法等の一部改正に伴い関係条項の整備を行うとともに、軽自動車税の納期を変更しました。
- 山田町都市公園条例の一部を改正する条例
仮設店舗等を都市公園内へ建設できるように関係条項を改めました。

予算関係

- 一般会計補正予算（第4号）
85億1,844万円を追加。総額319億9,267万円。
- 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）
3億4,786万円を追加。総額30億1,548万円。
- 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
111万円を追加。総額1億5,056万円。
- 介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）
2,226万円を追加。総額15億9,623万円。
- 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第2号）
2億9,629万円を追加。総額5億1,572万円
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
2億703万円を追加。総額7億5,045万円。
- 平成22年度決算
一般会計と特別会計の決算が認定されました。

人事案件

- 教育委員の任命につき同意を求めることについて
教育委員に後藤由美子さん（44）＝長崎＝を任命することに同意しました。
- 監査委員の選任につき同意を求めることについて
議会選出の監査委員に稲川勝憲さん（68）＝織笠＝を選任することに同意しました。

一般議案

- 平成22年度山田町財政健全化判断比率についての報告
- 平成22年度公営企業会計における資金不足比率についての報告
実質公債費比率や将来負担比率などが報告されました。
- 山田町防災行政無線（固定系）施設改修工事の請負契約の締結に関する議決
・工事請負金額 1億8,375万円
- 山田町公共下水道前須賀中継ポンプ場の災害復旧事業に係る建設工事委託に関する協定の締結に関する議決
・工事委託金額 1億9,500万円。

請願

- 「灯油高騰への特別対応」と「福祉灯油」を求める請願
請願者 ・岩手県生活協同組合連合会
会長理事 加藤 義正
・岩手県消費者団体連絡協議会
会長 高橋 克公
・いわて生活協同組合
理事長 飯塚 明彦
紹介者 木村 洋子議員
審議の結果 原案採択（議員発議で意見書提出）

【建設課】 今後、家と家との境界を確認しなければならぬが、国土調査事業で行うか違う手法の制度で行うか検討中である。

鯨館の展示室の復旧工事内容は

【問】 鯨と海の科学館常設展示室等仮復旧工事費でどういう工事をするのか。また急いで手当てする必要があるのか。

【生涯学習課】 現在残っている

鯨の骨格標本の原形を守るために、科学館の空調設備などを整備する工事を行う。

【町長】 骨格標本の湿気がとれずカビが発生し、放置すれば原形そのものが維持できないとの専門家の助言があったので早急に工事を行う。現在科学館にある大きな標本は調査の結果、大変貴重な骨格部分も発見されたという話もあり、日本の大きな財産になり得る価値を持っているという判断で予算措置した。

被災農家に対しての支援策について

【問】 被災農家経営再開支援事業費補助金と東日本大震災農業生産対策交付金の内容は。

【農林課】 被災農家経営再開支援事業とは、農地を被災した農家が再開に向けての組織をつくった場合、共同で行う復旧作業の取り組みに対して1反歩当たり3万5000円の支援金を支払うものである。東日本大震

災農業生産対策交付金とは、施設等を被災した農家が共同利用する施設や機械等の整備に対する交付金である。

中山間支払交付金なぜ減になったか

【問】 県補助金の中山間地域等直接支払交付金はなぜ減額になったのか。

【農林課】 中山間地域等直接支払交付金とは急・緩傾斜の農地で行う組織的的事业に対して交付金を支払い、そ

の分を県から交付されるものだが、本年度、震災により予定していた地区で準備ができず交付金が減額となった。

町の公共物撤去なぜ始まらない

【問】 町管理の公共物はなぜ撤去しないのか。

【建設課】 国からの補助がなかったため今までできなかった。最近になって国の補助対象になったので順次撤去する。

決算特別委員会

3・11以降の対応について質問

決算特別委員会は、10月25日から27日まで町役場3階大ホールで開かれました。特別委員長には、山崎幸男委員を選出。3日間にわたり一般会計や国民健康保険特別会計など9会計の平成22年度決算を審議しました。ここではその審議の概要をお伝えします。

賛成討論

○一般会計
■稲川勝憲 議員

一般会計の決算額は、歳入が84億1108万円で前年度に比較して11・2%の増、歳出が、71億1680万円の前年度に比較して4・4%の減となり、実質収支額の9億5021万円を翌年度へ繰り越すことができた。

また、実質公債費比率は14・5%となっている。

今年度は第8次総合発展計画の5年目であったが、東日本大震災のため、災害対策を実施することとなった。今後は「防災に強いまちづくり」をお願いしたい。



役場3階大ホールで開かれた決算特別委員会

山田病院などほかの場所に
町立山田病院、柳沢の町営住宅、山田消防署は場

所を移して再建すべきでは。

町長 病院は県、消防署は宮古広域の判断もある。町営住宅は市町村版の二重ローンとなる。国の支援の詳細がまだ見えないことから財源の問題もあるが、今の場所ですべて復旧したほうが手当が厚い。安全策を講じて現在の場所に復旧したい。

税収納率の県内順位は

問 収納未済額が多い。収納率の県内での順位は。

税務課 平成22年度の収納率の順位は県内34市町村中、個人町民税が33位、法人町民税が19位、固定資産税が33位、軽自動車税が32位、国民健康保険税が33

位。低い要因は職業形態と納税意欲の違いと考える。

インフルエンザワクチン助成を

問 インフルエンザワクチン接種に助成充実を。

健康福祉課 65歳以上に対して1500円の助成をしている。平成23年度新たに日本ユニセフの補助で中学生以下に対して1回当たり2000円の助成をする。

ボラセンの運営は誰が

問 ボランティアセンターの運営はどのように行っているか。

総務課 社会福祉協議会の

事務局長がセンター長、NPO団体「大雪りばあねつと」の代表が副センター長であり、ボランティアの受け付け、仕事の差配を行っている。NPO団体には緊急雇用事業を委託し、団体では、物資センターの運営、海上の遺体捜索、ボランティアセンター運営の支援、物資の配給などで90名ほど雇用している。

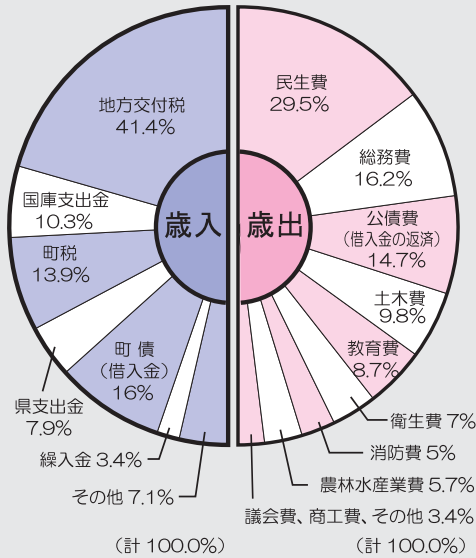
パソコンの研修誰が受講したか

問 労働費のパソコンリース料とパソコン研修受講料の内容は。

総務課 未就職卒業者支援事業として雇用した4名が使用するパソコンのリース料

平成22年度決算額

◆一般会計 歳入 84億1,108万円
歳出 71億1,680万円



◆特別会計など (上段=歳入、下段=歳出)

国民健康保険	26億8,277万円	26億4,205万円
後期高齢者医療	1億4,444万円	1億4,363万円
介護保険	15億 967万円	14億6,919万円
介護保険(サービス事業勘定)	513万円	317万円
簡易水道事業	8,782万円	8,262万円
漁業集落排水処理事業	1億3,283万円	1億3,184万円
公共下水道事業	4億2,856万円	4億1,699万円
水道事業	収入 2億7,542万円	支出 3億7,123万円

参考 平成22年度一般会計で使われた1世帯当たりの金額

(平成22年4月1日現在 7,210世帯)

民生費(福祉の向上のために使われる経費)	290,884円
総務費(一般事務費などに使われる経費)	159,499円
公債費(事業を行うため借りたお金の返済に充てる経費)	144,857円
土木費(道路の整備や区画整理事業に使われる経費)	96,860円
教育費(小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	85,367円
衛生費(各種検診やごみ処理に使われる経費)	69,283円
農林水産業費(農林水産業の振興に使われる経費)	56,614円
その他(消防費、議会費、商工費など)	83,706円
合計(1世帯当たり)	987,070円

と研修費用である。

消防団の活動費用弁償額は

問 震災後の消防団の活動に対する費用弁償額は、

消防防災課 消防団員は3月11日から5月15日まで延べ4,973名が出動し、994万6,000円の費用弁償を支出した。

専門技師増員 必要なのでは

問 今後のため建設課の技師の増員が必要では。
建設課 現在の技師は5名いて、他市町村から土木

技師2名、建築技師1名の応援を得ている。復興計画に備え増員が必要と考える。

副町長 平成24年度に採用する技師の募集をしたが、土木技師1名のみ応募があった。採用の前倒しも考えている。また、国に長期派遣職員の要求をしたい。

鯨と海の科学館 どう運営するか

問 鯨と海の科学館を観光協会に指定管理者制度で委託しているが内容は、

生涯学習課 本来は科学館の運営だが、平成23年度は鯨の骨の維持と災害復旧をしている。科学館の位置づ

けとして将来は津波を後世に伝える役割も持たせたい。

県柔道新人大会 補助金の内容は

問 県中学校新人大会柔道競技補助金の内容は、

学校教育課 県の新人大会が宮古地区で行われたことに対する運営負担金である。

観光施設用地の借上げ状況は

問 観光施設用地の震災後の借り上げ状況は、

水産商工課 荒神園地、山田町歓迎塔はそのまま借地料を支払う。JR陸中山田

駅トイレは解約したい。船越家族旅行村はがれき置き場になっているので借地料を支払う。がれきの撤去状況をみながら復旧について県と協議する。

下水道の利用 受益者負担を

問 公平性を考えれば下水道の利用者から受益者負担金を取るべきでは。

上下水道課 大沢地区、船越地区では漁協から一般寄付金のかたちでいただいている。また、平成23年度から下水道の整備計画がない地区の合併浄化槽の補助を2分の1に引き上げている。

新しい議会構成決まる

議長に昆暉雄議員が再選

町議会議員選挙後初めての本会議となる第4回臨時会が9月22日に開かれ、議会は、議長、副議長の選出や各常任委員会の構成など向こう4年間の新たな体制を決定しました。町からは固定資産評価審査委員会委員の選任の同意案件2件が提案され、投票の結果、原案どおり決まりました。



昆 暉 雄 議長



山 崎 幸 男 副議長

無記名投票により 議長・副議長選挙

議長・副議長選挙は、議員全員による無記名投票で行われました。議長選挙では、昆暉雄議員が12票、佐々木良一郎議員が3票、佐々木良一議員が1票となり、昆暉雄議員が当選しました。続く副議長選挙では、山崎幸男議員が11票、佐々木良一郎議員が4票、木下志き子議員が1票となり、山崎幸男議員が当選しました。

常任委員・議会運営委員なども決定

続いて議会は、各常任委

員会の構成（7ヶに掲載）も決定しました。各委員の選任に当たっては、各議員の希望を議長が調整して決定。委員長、副委員長については、委員会の互選により決定しました。なお、今期から議長は常任委員を辞任することになりました。

また、議会運営委員会委員と宮古地区広域行政組合議会などに派遣する議員は次のとおりです。

●議会運営委員会

- 委員長 阿部 幸一
- 副委員長 黒沢 一成
- 委員 小林 隆
- 委員 佐々木 良一郎
- 委員 稲川 勝憲
- 委員 山崎 泰昌

●宮古地区広域行政組合議会議員

- ・黒沢 一成
 - ・小林 隆
 - ・山崎 泰昌
- 岩手県沿岸知的障害児施設組合議会議員
- ・稲川 勝憲
- 岩手県後期高齢者医療広域連合議会議員
- ・昆 暉雄

固定資産評価審査委員会委員は再任

固定資産評価審査委員会委員の選任については、同意を求めるとしては、現在の貫洞征功さん、昆裕司さんがそれぞれ賛成14票、反対（白票）1票で再任されました。



選挙後初の議会は仮の議席で進行されます

新常任委員会の構成

総務常任委員会

▶ 担当する課
総務課、企画財政課、復興推進課、
税務課、消防防災課

 副委員長 稲川 勝憲	 委員長 木下 志き子	
 委員 本木 敏明	 委員 佐々木 良一	 委員 黒沢 一成



教育民生常任委員会

▶ 担当する課等
町民課、国保介護課、
健康福祉課、教育委員会

 副委員長 小林 隆	 委員長 吉川 淑子	
 委員 阿部 幸一	 委員 山崎 泰昌	 委員 木村 洋子

産業建設常任委員会

▶ 担当する課
農林課、水産商工課、
建設課、上下水道課

 副委員長 坂本 正	 委員長 豊間根 信	
 委員 山崎 幸男	 委員 佐々木 良一郎	 委員 尾形 英明

町の考えを聞く



稲川勝憲議員

町道整備

山高前から礼堂までの整備は

復興計画の中で検討

質問 織笠外山線の山田高校前から礼堂までの1・8キロメートルの延長整備については、平成19年第2回定例会以降2回にわたり山田町総合発展計画に盛り込み、改良整備を図るべきと主張してきました。

町のこれまでの答弁は、改良整備の必要性は十分認識しているが、県代行事業として要望している町道細浦柳沢線を優先すべきであるとの答弁であった。

しかし、去る3月11日の東日本大震災の津波により織笠外山線は避難道路としての位置付けが重要視され、猿神地区には多数の仮設住宅が建設、被災前に比べ交通量が増大し交通事故

も危惧される。

こうしたことから早急に発展計画の見直しを行い、山田高校前から礼堂までの延長整備を図るべきではないか。

沼崎町長 織笠外山線の延長整備については、平成22年第4回定例会において、重要な生活路線であることから整備の必要性は十分認識していると答弁している。今回の東日本大震災においてその必要性について再認識した。復興計画および実施計画の段階で今後検討していく。

質問 町長は毎日この路線を利用して役場へ通っていると思うが感想を示せ。

沼崎町長 7月末に仮設住

災害復旧

織笠橋、新田橋等の復旧は

間もなく着工する

質問 東日本大震災の津波により流失した草木地区へ通じる織笠橋、新田地区へ通じる新田橋の復旧はいつ着工し、いつ完成の見込みであるか。

また、古川橋は欄干が破

宅に入居した。車の接触事故もあり整備の必要性を感じる。



ますます整備の必要性が高まった町道織笠外山線

壊されているが、欄干だけの改修となるか。

老朽化も進んでいるので、この際、橋の全面架け替えをすべきでないか。

沼崎町長 織笠橋、古川橋については、10月下旬に災

害査定を受け、平成24年3月までには完成する見込みである。また、新田橋については、12月上旬に災害査定を受け、25年3月までには完成する見込みである。

なお、古川橋は調査の結果、欄干と橋台の一部だけの被害であり、その復旧だけを考えている。



尾形英明議員

災害復旧

漁港、海岸施設等の被害状況は

12月頃査定を受ける

質問

水産業の早期復活が町復興の大前提だと思ふ。そのためには、一日も早い漁港施設等の整備が必要である。漁港や海岸施設の被害状況の程度と被害額を示せ。

また、残存施設を考慮したかたちで災害査定をいつごろ受けるか問う。

沼崎町長 被害の状況は、

織笠漁港が防波堤の損壊と漁港全体の地盤沈下、小谷鳥漁港については防波堤、物揚げ場、船揚げ場の損壊と用地の流失、さらに地盤沈下し、両港とも甚大な被害となっている。

被害額は、織笠漁港が海岸保全施設を含めて19億2000万円、小谷鳥漁港が16億6000万円で国・県



甚大な被害の小谷鳥漁港

議員8人が一般質問

災害復旧

がれきの撤去と再利用方法は

県の指導を得ながら検討

に報告している。

また、災害査定については、残存施設や地盤の沈下

を考慮したかたちで、11月中旬、12月上旬に実施する予定である。

質問 がれきの撤去で家の基礎等、コンクリート部分が撤去されていないのはなぜか。

また、崩壊したブロックや倒れた防波堤等を漁礁ブロックや捨て石、路盤材等として再利用できないのか問う。なお、その処理をどのような会社にとどのような条件（地元の漁師を作業員として雇用することなど）を付けて発注するのか併せて問う。

沼崎町長 家の基礎などのコンクリート構造物の撤去については、撤去前に土地の境界確認を行うことが必

要であり、現在この作業をどのようにして行うか検討している段階で、決まり次第作業を進めたいと考えている。

再利用については、すでに県営漁港で取り組んでいるので、県の指導を得ながら検討する。

処理については、町と県との間で廃棄物の処理に関する事務委託を締結し、県が処理することとなっているため町では発注しないが、県からの情報では10月中旬に受注予定者を決定し、11月中には契約する予定とのことである。



復興計画（行政素案）に関する
住民説明会が行われました



本木敏明議員

復興予算

国の復興支援策は

動向を注視していく

質問 国や県の復興に関わる補助金などの配分方法は、被災した市町村の復興計画がすべて出そろってから、均等もしくは一律的になるのか。または優先順位があるのか。国県の動向を町はどう捉えているのか。
沼崎町長 配分については被災自治体の復興計画をも

とに決定するようだが、国の制度設計の詳細が示されず確定的なことは言えない。今後の国の第3次補正予算等を注視したい。
質問 報道によると南三陸町長は単身で総理官邸に向き、復興予算獲得の陳情を行っている。黙つていてはもらえないという危機感

（こ）ば
【ポケット化】
堤防とかさ上げ地の間に堤防を越えた海水をためることに

そのほかの質問
・ 中小企業基盤整備機構の仮施設整備事業について
・ 被災者生活再建支援金制度について

町の考えを聞く

の表れと思うが、町長も同様の行動をすべきでは。
沼崎町長 沿岸市町村の期成同盟会を通じて要望を行っている。個々の陳情回

復興計画

ポケット化は機能するか

シミュレーションをとりだそう

質問 復興事業の9・7メートルの防潮堤造成後、今回と同様の津波が越水した場合、中心部はかさ上げた背後地の冠水を防ぐためのポケットとなる。越水量とポケットの容積は計算しているか。冠水の不安があるが大丈夫か。

榎田技監 背後地をかさ上げしない場合、長崎地区の後方部まで50センチメートル程度の冠水が予想される。どこからかさ上げたらいいかをシミュレーションした結果を素案に示した。

質問 中心商店街であった国道45号沿いをポケット化した場合、この土地の評価は下がり、かさ上げ地の評価は上がる。行政の計画によって生じる評価損は、土地の買い上げ等を行い、行政の責任を果たすべきと思うがどうか。
沼崎復興推進課長 地権者が利用できない土地について、国は買い上げの制度設計を検討中であるが、町としても地権者の要望に沿うよう考えていきたい。

数で配分の差はでないと思う。
質問 震災後、多くの大臣が本町の視察に訪れているが、町の陳情について回答があったのか。単なるセレモニーではないか。
沼崎町長 町への回答はほとんどないが、現地対策本部を通じて、かなりの回答があったと聞いている。



山崎泰昌議員

復興計画

かさ上げの完了時期は

3年から5年要する

質問 堤防の山側と海側でかさ上げの実施時期、工事内容に違いはあるか。私有地と県、町有地を一度に工事着手できるのか。

沼崎町長 海側は漁港の災害復旧事業で水産業の復旧・復興を、山側は土地区画整理事業および防災集団移転促進事業等で住宅地の整備を目的とし、どちらの事業も完成まで3年から5年を要する。工事は私、公有地の区別なく効率的に行う。

質問 船越小学校再建のタイムスケジュールは。

岩船教育長 教育委員会の構想は現校地内東側の山林

を切土造成し、高い場所に建設したい。

平成25年度内に完成と校舎等の建設、26年度供用開始を目指す。

質問 商店や飲食店の経営者にどのようにしたら仕事が再建できるのか、どこまで県や町の事業が進んだら店を開くことができるのかを示す時期ではないか。

沼崎町長 仮設店舗での営業が困難で本設を望む方もいるが、道路網の再整備、地盤のかさ上げ等が必要不可欠であり、本設の店舗建設までには相当の時間を要するので理解と協力をお願いしたい。

施設整備

防災無線・外灯整備は

順次対応する

質問 防災無線の不備への対応と今後の予定は。

沼崎町長 被災した施設改修工事を今年度中に行うよう努めているし、住家が新しくできたところや今までの難聴地域の解消ができるよう調査して設置する。
質問 外灯整備の予定は。

沼崎町長 整備の声が高まっていることは承知している。11月中には80灯を設置する。今後は東北電力に電力柱の復旧をお願いし、順次整備していく。

質問 仮設住宅には応募した人全員が入居できたか。玄関の雨の吹き込み対策

は。
沼崎町長 入居要件を満たした人は全員入居した。玄関の不具合は全戸に対応改修する。

質問 被災者に土地の無償提供を検討中とは事実か。

沼崎町長 集団移転事業だと元の土地は買うが移転先には有償借地となり、区画整理事業だと換地であるが減歩となり個々の土地は減少するので、無償提供とは意味合いが違うものと考えている。

議員8人が一般質問



仮設店舗が次々と建設されています



木村洋子議員

災害復旧

県立山田病院の再建は

現在地での再建の方向

そのほかの質問
・雇用について

質問

- ① 県の復興計画をどのよう
に受け止めたか。
- ② 山田病院の再建は浸水し
た現在地では不安との声
も届いているが、町とし
ての方針は。
- ③ 仮設診療所へのバスの乗
り入れの便が悪く改善の
声が出ているが。

沼崎町長

① 県の復興計画では、被災した病院や診療所等の機能の回復を緊急的に図る
としていることから、入院機能を伴った山田病院の早期回復を期待してい

る。

- ② 県で整備する防潮堤の高
さでのシミュレーション
では、現在の場所が浸水
区域に入らないとの結果
が出ているので、町民の
皆さんとの意見調整は必
要だが、現時点では、現
在の場所での再建を要望
する方向で考えている。
- ③ 岩手県北バスとの協議を
重ね、11月中旬のダイヤ
改正の際に、乗り継ぎ路
線との調整を行い、停車
する便数を増やすことと
した。これによつて利便
性が向上すると考える。

教育行政

学校給食の予定は

給食センター建設、契約解除

質問 震災のため、平成24年度から開始予定だった学校給食事業がすべて中止、白紙の状態になったということだが、白紙になったことも知らなかったという家庭も多い。こんな時だからこそ学校給食が必要なので

はないかという声が聞かれるが、再開はあり得るか。学校給食をどのように考えているか。
沼崎町長 復旧・復興事業を早く推進するため、平成23年4月に開催された議会全員協議会で同意を得て、

学校給食センター建設の請負契約を解除し、建設費用と完成後の維持管理運営費を復興事業費に回すこととした。
町の復興が見えてくる何年か後に協議するときに来るといふ考えである。

町の考えを聞く



県立山田病院の再建が待たれます
(総合運動公園内に建てられた仮設病院)



商店街を総合的に整備していきます



黒沢一成議員

総務行政

土日の窓口業務を

平日延長で利用少数

質問 平日は仕事のため、休みを取って役場で用足しをする人もいます。職員の勤務シフトを工夫して半日もよいので土日の窓口業務を実現できないか。また、総合受付のような役割を持つ部署をつくり、それぞれの担当課から回答を連絡するかたちにできないか。

沼崎町長 土日の窓口業務

については、大震災後は義援金等の申請に必要な書類の発行のため開庁していたが、その手続きも落ち着いたので終了した。

また、過去に仕事の都合で役場の勤務時間内に来ることが難しいということも窓口業務の時間延長の要望があり、火曜日と木曜日に午後6時30分まで延長の試

行をしたことがあるが、来庁がほとんどなかったことから本格実施を見送ったことがある。さらに勤務時間

が午後5時30分までとなったこともあり現時点ではその考えはない。
総合受付については、現在ワンフロア体制とし、来庁用務を確認した上で担当課に案内するよう努めているので設置の考えはない。今後今まで以上に来庁者への配慮を心掛けていく。

復興計画

中心商店街を広場に

総合的整備目指す

質問 商店街の復興は震災前の課題であった駐車場について考えるのはもちろんであるが、町のイベントも開催できる広場を中心にしてその周りに商店が並び、ベンチを並べ休憩もできる公園的な要素も備えた商店広場のかたちにすべきではないか。

沼崎町長 中心商店街を復興する上で目指すところは、町民の日常の暮らしを支える買い物場や銀行などのサービス業としての機能はもちろんのこと、自由

広場や集会施設等の交流機能も備え、さらにバスやタクシーのターミナル、駐車場や駐輪場などの交通機能を総合的に整備することである。

現在、商工会においても、商工業ビジョン検討委員会を立ち上げ、商業ゾーンに必要な施設・機能等について検討しており、町の復興計画に対して何らかの要望が上げられると思うので、それを踏まえて、計画に反映できるように努める。

そのほかの質問
・ 仮設住宅について
・ 新エネルギーについて

議員8人が一般質問

は、町民の日常の暮らしを支える買い物場や銀行などのサービス業としての機能はもちろんのこと、自由

現在、商工会においても、商工業ビジョン検討委員会を立ち上げ、商業ゾーンに必要な施設・機能等について検討しており、町の復興計画に対して何らかの要望が上げられると思うので、それを踏まえて、計画に反映できるように努める。



おぐら山にはNPO団体が
公衆浴場を建設中です
(写真中央の鉄骨の建物)



阿部幸一議員

災害復旧

雇用の場の確保を

事業所の早期再開に努める

質問 雇用の場がなくなつた人たちに食べるすべをつくつてあげるのを忘れてはいけないと思うが、町はどのように考えているか。

沼崎町長 行政としても議員の意見のとおりだと考えており、雇用の場を確保す

るため、中小企業向けの仮施設整備事業や県の災害対応の補助事業を推進し、水産加工業などの製造業、商店など事業所が早く再開できるよう努めている。併せて災害対応の融資制度に対して無利子になるよう利

子補給等の支援もしている。また雇用規模30人程の造船場の企業誘致を図るとともに、新たな工場の立地が図られるよう企業の誘致についても努力する。

災害復旧

町の被害額は

概算で354億円

質問 町の被害額はいくらか。

沼崎町長 社会教育施設や体育施設等54施設で21億2300万円、水道関係施設が6億4700万円、水産関係施設が233億3900万円、農業用施設が17億8000万円、道路や公営住宅等が10億2400万

円、下水道施設が6億4700万円、学校施設が9億6800万円、個人住宅等が3347棟で4億5600万円となり、合計で354億3500万円となる。

なお、それぞれの被害額は項目ごとに集計方法が異なることからあくまでも概算の数字である。

町の考えを聞く



豊間根信議員

復興計画

産業振興と雇用対策は

企業誘致へ努力する

質問 水産業の復活なくして町の復興はありえない。秋サケ漁をめぐりとして関連の早期修復・整備を要望してきた。養殖漁業を含め現状と見込みは。

また、商工業においても二重ローン問題、遅々とした仮設商店街建設を初めとして先が見えず、絶望感が広がっている。雇用の場を求めて町外への人口流出も懸念されている。今後の産業振興・雇用対策について問う。

沼崎町長 製氷・貯水施設は修繕に着手し、市場機能は仮設施設で必要な機器整

- そのほかの質問
- ・ 仮設住宅への対応と公営アパート建設について
 - ・ 水産業と観光の復興策について
 - ・ 県立山田病院の今後の展望と対応について
 - ・ 北浜・柳沢地区の区画整理事業について
 - ・ 復興計画と町発展計画の整合性について
 - ・ 3・11の反省と検証について

備が順次進んできた。定置網も一部は水揚げをしており、最盛期にあわせ順次網が入れられる予定である。河川のサケ・マス生産施設もサケの遡上にあわせ整備している。養殖施設も自助復旧を含め徐々に回復しており、11月には種苗の搬入も始まる。雇用の場の確保を含めた産業振興策として各企業向けの災害対応補助事業を推進し、製造業、商店等が早く再開できるように務めている。雇用規模30人程度の造船所誘致を図るとともに新たな企業誘致に努めていく。

災害復旧

生活基盤の早急な修復を

順次整備をしていく

質問 次の5点の現況と今後の整備・修復予定について問う。

- ① がれき撤去状況と有効利用策は。
- ② 道路・側溝等の修復・整備は。
- ③ 街灯設置は。

議員8人が一般質問



待ちに待った山田魚市場の再開

- ④ 防災無線について。
 - ⑤ 高潮対策と防潮堤の修復は。
- 沼崎町長**
- ① 公共施設・家屋の基礎を除きほぼ完了した。今後の処理は県へ委託し、平成26年3月に完了予定である。

- ② 国の災害復旧事業査定終了後早急に復旧する。側溝は年内の完了予定である。
- ③ 緊急度と電力柱の状況を見ながら順次整備する。
- ④ 平成23年度中に完了予定である。住家・難聴地域も調査し設置する。
- ⑤ 県営漁港は大型土のうで対応、町営漁港は応急工事に対応する。防潮堤は査定後、復興計画で示した高さで順次復旧工事を施工する。

復旧・復興特別委員会設置



10月定例会において議長を除く議員全員で組織する「山田町復旧・復興特別委員会」を設置し、互選により委員長に山崎幸男議員、副委員長に稲川勝憲議員が決められました。
これから任期満了まで町の復旧・復興に関して議論していきます。

新たな体制でスタート
広報編集委員決まる

新しい議会広報編集特別委員会のメンバーが決まりました。皆さんに読んでいただき、より親しまれる紙面づくりに頑張りますので、よろしくお願いいたします。



議員出欠表

◎病気入院 □公務欠席
△遅刻早退 ○自己都合

月 日	本会議種別	欠席者等氏名
9月22日	第4回臨時会	欠席者等なし
10月20日	第3回定例会	欠席者等なし
10月21日	"	欠席者等なし
10月24日	"	欠席者等なし
10月27日	"	欠席者等なし

明日の山田が見えてくる

皆さんで議会を傍聴しましょう。

平成23年第4回定例会は
12月中旬に開会の予定です。



あとかき

▼大津波後生活が一変した人も多いと思います。しかし9月が経ち不自由を感じながらも今の環境に慣れてきたのではないのでしょうか▼早く家を建てて安心したいのにできない、一日でも早く以前の仕事を再開したいのにできない、町の復興計画はどうなっているのかという不満、あるいは将来の生活に不安を感じる人も多いと思います▼スピード感が足りないように見えても、町は少しずつ着実に復興へと動いています。今後は多数の地権者の協力がなければブレーキがかかると思います▼失われたものは返ってきませんが何を幸せと感じるかはその人の心の持ち次第です。足りない中でも、小さな幸せを見つけてながら復興へ向け共に歩んで行きましょう。
(黒沢)

議会広報編集特別委員会

議長 黒田 一輝
委員長 山崎 幸男
副委員長 木村 洋昌
委員 本坂 英明
" " " 尾形 正明